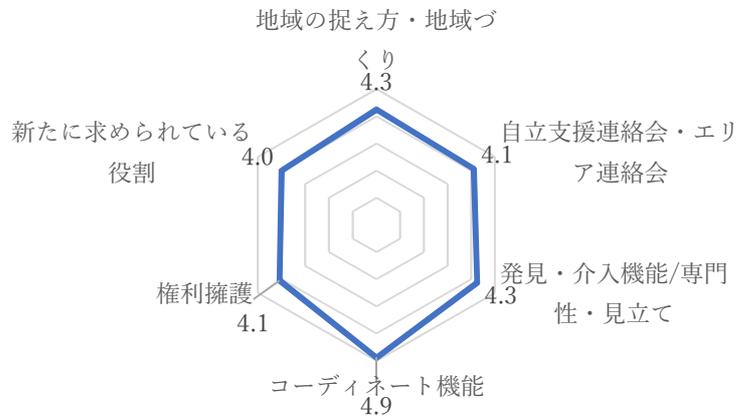


令和7年度委託相談評価 西センター

自己評価レーダーチャート



1. 総評

西センターは、地域の相談支援の拠点として多機関連携の核となっており、高齢・教育・児童といった他分野との協力体制が構築されている。特に、複雑な課題を抱える世帯への多角的なアセスメントと調整において評価されている。一方で、個別の相談対応を「地域全体の課題」として抽出し、仕組みづくりに繋げる活動や、センター内の支援方針や情報共有についての課題感が抽出されている。

2. 強み、求められる機能

多機関連携のネットワーク：地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携が円滑で、8050世帯などの複合課題ケースに対し、役割分担を明確にした協働支援が定着している。

個別ケースへのアセスメントと調整力：困難ケースにおいて「相談しやすく、頼れる存在」として計画相談や学校関係者から厚い信頼を得ており、コーディネート機能が有効に働いている。外国籍の生徒に対してのコミュニケーションボードの作成・導入など、個別の特性や背景に合わせたツール作成まで踏み込んだ支援を行っている。

利便性の向上とアクセスのしやすさ：行政手続きのついでに相談できるなど、利用者にとっての利便性と相談の敷居を低くする効果が出ている。相談者から「丁寧な説明でよくわかった」「安心して話をすることができた」という直接的な感謝の声が寄せられている。社会福祉課との連携について効果が見られ、日々の連携強化の取り組みの賜物である。

3. 今後の取り組みへの期待

個別ケースの地域課題化と社会資源の把握：個別の困難事例を地域全体の課題（地域課題）として抽出・整理し、エリア連絡会や市協議会へ提案する流れの整理が必要。エリア連絡会活動等を通じた地域診断の取りまとめが今後の期待として挙げられている。

人員体制の維持とセンター内の情報共有：相談件数の増加に伴い、職員の多忙さや不足感を懸念する意見が第三者から寄せられており、業務の効率化などのフォロー体制の維持が重要。各関係機関との連携は高く評価されている一方、一部機関から「自ら発言することが少ない」「当日出席者がケース情報を把握していないことがある」といった具体的な改善要望が出ている。個別ケースの支援方針や会議での協議内容について、センター内の協議や共有が必要な点と言える。現在取り組んでいるミーティング時間の活用他、必要に応じて個別で共有する機会を持つことも有効と思われる。